中学地理プリント（過去問類似）
日本の資源と産業

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／7

問1 茨城県や千葉県などの統計において、東京都などの人口が集中する地域への野菜の出荷額が高い傾向にあります。このように、大消費地の近くであることを生かし、新鮮さが求められる農産物を低い輸送コストで供給する農業の名称として適切なものはどれですか。 （2020年　沖縄公立入試　類似）

1. 近郊農業　**2.** 促成栽培　**3.** 抑制栽培　**4.** 施設園芸農業

問2 ある果実の生産状況をまとめた資料において、山梨県が圧倒的な収穫量を誇り、全国の約4分の1近くを占めていることが示されています。この果実が山梨県の盆地の縁などで多く栽培されている理由として、地理的な背景から最も適切な説明を選びなさい。 （2023年　鳥取公立入試　類似）

1. 傾斜地や扇状地は水はけが良く、日照時間が確保しやすいため

2. 低湿地で保水力が高い土壌が、果実の成長を促すため

3. 夏の降水量が非常に多く、湿潤な気候が栽培に適しているため

4. 平坦な広大な土地により、大型機械を導入した効率的な生産が可能なため

問3 北海道鹿追町では乳牛の排せつ物を利用したバイオガス発電が行われ、香川県高松市では製造過程で生じる「廃棄うどん」を原料とした発電が行われています。これらの事例に共通する、バイオマス資源活用の特徴を説明したものとして適切なものはどれですか。 （2023年　広島公立入試　類似）

1. それぞれの地域で盛んな産業活動から生じる廃棄物を、エネルギー源として有効活用している。

2. 海外から輸入した安価な家畜飼料や小麦粉の残骸を、すべて化学肥料に作り替えている。

3. 地形の起伏を利用したダムを建設し、その水面に浮かべた有機物を発酵させて発電している。

4. 季節による供給量の変動を抑えるため、全国から集めた一般家庭の生ゴミを主な燃料としている。

問4 関東地方や近畿地方の大都市圏において、一世帯あたりの自家用車保有台数が1.0台未満と全国的に見て少ない数値を示している主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2020年　福岡県公立入試　類似）

1. 鉄道やバスなどの公共交通機関が高度に発達しており、日常生活における移動の利便性が高いため

2. 高速道路の実延長が他の地域に比べて短く、自動車を利用した長距離移動に適していないため

3. 都市部では年間の観光客数が非常に多く、住民が自家用車を利用するための道路空間が不足しているため

4. 一世帯あたりの人数が他地域に比べて少なく、公共交通機関の運賃の方が自動車の維持費より高くなるため

問5 1930年代後半から2020年にかけての日本における1人あたりの食料消費量の推移について、統計上の傾向を説明したものとして最も適切なものはどれですか。なお、米は戦後一貫して減少傾向にある一方で、肉類などは増加傾向にあるものとします。

（2026年　山梨公立入試　類似）

1. 高度経済成長期を経て国民の所得が増えたことで、食生活の多様化が進み、米の消費が減る一方で肉類や乳製品などの消費が増加した。

2. 食料自給率を向上させる政策が成功したため、戦後から現在にかけて米の消費量は一貫して増加し、肉類の消費量を大きく上回っている。

3. 高度経済成長期に一時的に肉類の消費が増えたが、1990年代以降は健康志向の影響で再び米の消費量が戦前と同じ水準まで回復した。

4. 生活水準の向上により、野菜の消費量は戦前から現在まで減り続けているが、その分を補うように米の消費量が急激に伸びている。

問6 多くの地場産業は、安価な輸入製品との競争や後継者不足などの課題を抱えています。こうした中で、地域の伝統的な産業を維持・発展させるための取り組みとして最も適切なものはどれですか。 （2016年　群馬県公立入試　類似）

1. 伝統的な技術に現代のデザインを融合させ、独自のブランド化を推進する。

2. コストを削減するために伝統的な工程を廃止し、すべて機械による自動化に切り替える。

3. 原材料をすべて安価な外国産に変更し、価格競争力のみを追求する。

4. 販売網をその地域内だけに限定し、外部への情報発信を控える。

問7 少子高齢化が進み、人口ピラミッドにおいて生産年齢人口（15歳から64歳）の割合が減少していく日本の社会において、今後懸念される社会保障制度の課題として最も適切な説明はどれですか。 （2025年　沖縄公立入試　類似）

1. 現役世代の減少により、年金や医療などの費用を支える一人あたりの負担が重くなる。

2. 若年層の人口が急増するため、義務教育の施設整備にかかる公的支出が大幅に増加する。

3. 労働力人口が過剰になることで、都市部における若者の失業率が深刻な社会問題となる。

4. 高齢者の割合が低下するため、介護サービスの需要が減り、関連する国家予算が余る。

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **近郊農業**	大都市の周辺で行われるこの農業は、消費者が求める新鮮な野菜を迅速に供給できる点が最大の強みです。輸送距離が短いため、ガソリン代などの輸送費を抑えられるだけでなく、収穫から店頭に並ぶまでの時間を短縮できるため、市場での競争力を高めることができます。
問2	**答え 1** **傾斜地や扇状地は水はけが良く、日照時間が確保しやすいため**	ぶどうなどの果樹栽培には、乾燥気味で水はけの良い土地が適しています。山梨県に多く見られる扇状地は、傾斜があるため日当たりが良く、さらに土壌の粒子が粗いため排水性に優れており、高品質な果実を作るための条件を満たしています。
問3	**答え 1** **それぞれの地域で盛んな産業活動から生じる廃棄物を、エネルギー源として有効活用している。**	北海道の酪農や香川県の製麺業といった、地域の特色ある産業から出る廃棄物に着目している点が特徴です。バイオマス資源は収集が困難で供給が不安定になりやすいという弱点がありますが、特定の産業が集中している地域であれば、一定量の廃棄物を安定して確保できるため、エネルギー源として効率的に利用することが可能になります。
問4	**答え 1** **鉄道やバスなどの公共交通機関が高度に発達しており、日常生活における移動の利便性が高いため**	東京や大阪などの大都市圏では、鉄道・バス路線が網の目のように整備されており、自家用車を所有していなくても通勤、通学、買い物を円滑に行うことができます。そのため、維持費のかかる自動車をあえて所有しない世帯が多く、地方部と比較して一世帯あたりの自家用車保有台数が低くなるという因果関係が生じています。
問5	**答え 1** **高度経済成長期を経て国民の所得が増えたことで、食生活の多様化が進み、米の消費が減る一方で肉類や乳製品などの消費が増加した。**	日本の高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代前半）には、国民の所得水準が向上し、生活様式が大きく変化しました。食事面では、従来の米を主食とするスタイルから、肉、乳製品、卵、パンなどを多く取り入れる「食生活の多様化（欧米化）」が進みました。このため、1人あたりの米の年間消費量は1960年代をピークに減少を続けていますが、反対に肉類などの消費量は増加し続けています。
問6	**答え 1** **伝統的な技術に現代のデザインを融合させ、独自のブランド化を推進する。**	地場産業が生き残るためには、伝統的な技術という強みを活かしつつ、現代の生活様式に合わせた製品開発やブランド化を行うことが重要です。これにより、安価な大量生産品とは異なる「付加価値」を高め、国内外の市場で差別化を図る動きが広がっています。
問7	**答え 1** **現役世代の減少により、年金や医療などの費用を支える一人あたりの負担が重くなる。**	社会保障制度は、現役世代が納める保険料などで高齢世代を支える仕組みが基本となっています。少子高齢化によって人口ピラミッドの土台となる現役世代の割合が縮小し、頂上付近の高齢者の割合が拡大すると、支え手一人あたりの経済的負担が大きくなり、制度の維持が難しくなるという課題が生じます。